

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,610	32,404
受取手形及び売掛金	5,325	-
受取手形	-	881
売掛金	-	11,334
契約資産	-	474
電子記録債権	67	708
商品及び製品	700	388
仕掛品	3,589	2,874
原材料及び貯蔵品	1,901	1,831
商品化権	1,451	3,207
その他	1,572	2,615
貸倒引当金	△71	△23
流動資産合計	39,147	56,698
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,355	5,137
減価償却累計額	△3,245	△3,264
建物及び構築物（純額）	2,109	1,872
機械装置及び運搬具	77	90
減価償却累計額	△64	△70
機械装置及び運搬具（純額）	12	20
工具、器具及び備品	3,579	3,722
減価償却累計額	△3,123	△3,233
工具、器具及び備品（純額）	455	489
土地	1,645	1,922
建設仮勘定	49	233
有形固定資産合計	4,272	4,538
無形固定資産		
のれん	1,875	1,623
その他	752	859
無形固定資産合計	2,628	2,482
投資その他の資産		
投資有価証券	1,803	1,429
長期貸付金	457	215
繰延税金資産	496	529
敷金及び保証金	2,859	2,226
その他	1,113	2,210
貸倒引当金	△408	△328
投資その他の資産合計	6,322	6,282
固定資産合計	13,223	13,303
資産合計	52,370	70,001

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,610	13,128
短期借入金	253	1,202
1年内返済予定の長期借入金	3,863	5,030
未払法人税等	100	608
契約負債	-	1,464
賞与引当金	288	291
役員賞与引当金	14	46
その他	2,764	6,092
流動負債合計	10,895	27,864
固定負債		
長期借入金	6,837	6,530
退職給付に係る負債	770	809
資産除去債務	861	800
その他	2,561	2,444
固定負債合計	11,031	10,584
負債合計	21,927	38,449
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,948	7,948
資本剰余金	7,579	7,576
利益剰余金	16,104	16,771
自己株式	△1,946	△1,946
株主資本合計	29,686	30,349
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	116	18
為替換算調整勘定	1	1
退職給付に係る調整累計額	△0	3
その他の包括利益累計額合計	117	23
新株予約権	7	28
非支配株主持分	632	1,150
純資産合計	30,443	31,551
負債純資産合計	52,370	70,001

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	38,796	94,900
売上原価	28,869	79,116
売上総利益	9,927	15,784
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	940	1,021
給料	3,978	4,103
賞与引当金繰入額	165	135
退職給付費用	73	64
業務委託費	946	828
旅費及び交通費	247	258
減価償却費	554	415
地代家賃	1,247	1,199
貸倒引当金繰入額	47	15
のれん償却額	280	252
役員賞与引当金繰入額	14	46
その他	3,672	3,998
販売費及び一般管理費合計	12,169	12,339
営業利益又は営業損失(△)	△2,241	3,444
営業外収益		
受取利息	6	2
受取配当金	8	1
仕入割引	35	157
持分法による投資利益	205	59
出資分配金	17	33
その他	114	110
営業外収益合計	386	365
営業外費用		
支払利息	90	77
資金調達費用	22	67
関係会社貸倒引当金繰入額	20	17
その他	44	13
営業外費用合計	178	176
経常利益又は経常損失(△)	△2,032	3,634

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
特別利益		
関係会社株式売却益	-	304
固定資産売却益	0	2
投資有価証券売却益	16	231
その他	1	2
特別利益合計	18	541
特別損失		
固定資産除却損	60	56
減損損失	174	-
訴訟関連損失	34	24
新型コロナウイルス感染症による損失	601	46
事業整理損	-	105
その他	22	3
特別損失合計	893	234
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△2,908	3,941
法人税、住民税及び事業税	191	698
法人税等調整額	199	104
法人税等合計	391	803
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,299	3,137
非支配株主に帰属する当期純利益	153	666
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△3,452	2,471

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△3,299	3,137
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	107	△95
為替換算調整勘定	0	0
退職給付に係る調整額	△22	3
その他の包括利益合計	84	△91
包括利益	△3,214	3,046
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△3,369	2,377
非支配株主に係る包括利益	155	669

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,948	7,579	20,060	△1,821	33,767
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映した 当期首残高	7,948	7,579	20,060	△1,821	33,767
当期変動額					
剰余金の配当			△331		△331
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△3,452		△3,452
自己株式の取得				△365	△365
自己株式の処分			△171	240	68
連結範囲の変動					-
連結子会社株式の取得に よる持分の増減					-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△3,956	△124	△4,081
当期末残高	7,948	7,579	16,104	△1,946	29,686

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	10	0	22	34	-	477	34,279
会計方針の変更による 累積的影響額							-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	10	0	22	34		477	34,279
当期変動額							
剰余金の配当							△331
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失(△)							△3,452
自己株式の取得							△365
自己株式の処分							68
連結範囲の変動							-
連結子会社株式の取得に よる持分の増減							-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	105	0	△22	82	7	155	245
当期変動額合計	105	0	△22	82	7	155	△3,836
当期末残高	116	1	△0	117	7	632	30,443

当連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,948	7,579	16,104	△1,946	29,686
会計方針の変更による 累積的影響額			△1,441		△1,441
会計方針の変更を反映した 当期首残高	7,948	7,579	14,663	△1,946	28,245
当期変動額					
剰余金の配当			△323		△323
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			2,471		2,471
自己株式の取得					-
自己株式の処分					-
連結範囲の変動			△39		△39
連結子会社株式の取得に よる持分の増減		△3			△3
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△3	2,107	-	2,104
当期末残高	7,948	7,576	16,771	△1,946	30,349

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	116	1	△0	117	7	632	30,443
会計方針の変更による 累積的影響額						△146	△1,587
会計方針の変更を反映した 当期首残高	116	1	△0	117	7	486	28,856
当期変動額							
剰余金の配当							△323
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失(△)							2,471
自己株式の取得							-
自己株式の処分							-
連結範囲の変動							△39
連結子会社株式の取得に よる持分の増減							△3
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△98	0	3	△93	21	663	591
当期変動額合計	△98	0	3	△93	21	663	2,695
当期末残高	18	1	3	23	28	1,150	31,551

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△2,908	3,941
減価償却費	873	737
減損損失	174	-
のれん償却額	280	252
貸倒引当金の増減額(△は減少)	76	18
賞与引当金の増減額(△は減少)	37	3
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	-	31
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	73	41
受取利息及び受取配当金	△14	△4
仕入割引	△35	△157
持分法による投資損益(△は益)	△205	△59
支払利息	90	77
出資金償却	305	361
関係会社株式売却損益(△は益)	-	△304
投資有価証券売却損益(△は益)	△16	△231
売上債権の増減額(△は増加)	10,239	△7,644
棚卸資産の増減額(△は増加)	1,569	864
商品化権の増減額(△は増加)	236	△197
固定資産売却損益(△は益)	△0	△2
前払費用の増減額(△は増加)	289	55
立替金の増減額(△は増加)	12	3
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,003	9,433
未払金の増減額(△は減少)	△29	240
未払又は未収消費税等の増減額	△701	486
預り金の増減額(△は減少)	△27	602
その他	△355	△230
小計	3,960	8,321
利息及び配当金の受取額	13	5
利息の支払額	△90	△77
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△190	△268
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,692	7,980
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△353	△943
有形固定資産の売却による収入	6	2
無形固定資産の取得による支出	△233	△243
投資有価証券の取得による支出	△47	△70
投資有価証券の売却による収入	85	492
投資有価証券の償還による収入	-	109
関係会社株式の取得による支出	△99	△10
関係会社株式の売却による収入	-	502
出資金の払込による支出	△260	△1,475
貸付けによる支出	△87	△0
貸付金の回収による収入	38	56
敷金及び保証金の差入による支出	△80	△0
敷金及び保証金の回収による収入	23	109
その他	△64	△113
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,072	△1,586

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	53	946
長期借入金の返済による支出	△5,329	△4,063
長期借入れによる収入	2,990	4,858
配当金の支払額	△331	△322
自己株式の取得による支出	△365	-
その他	147	△33
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,835	1,385
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△215	7,779
現金及び現金同等物の期首残高	24,725	24,510
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	14
現金及び現金同等物の期末残高	24,510	32,304

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)および「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしています。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

1 遊技機の代行店販売に係る収益認識

遊技機の代行店販売に係る収益について、従来はすべて、遊技機が遊技場に納品され、遊技機メーカーへ遊技機代金が納入された時点にて遊技機メーカーから受け取る代行手数料の金額を収益として認識していましたが、契約の識別検討により顧客を特定した結果、当社が総発売元となる、遊技機メーカーが製造した遊技機を当社が独占的に販売する取引については、顧客への財又はサービスの提供における当社の役割を本人と判断し、代理店販売と同様に遊技機を出荷した時点にて当社が遊技場に販売した遊技機代金を収益として認識する方法に変更しています。

2 商品化権使用許諾契約に係る収益認識

当社グループが取得・保有する商品化権の使用許諾契約に係る収益について、従来はすべて、遊技機メーカーと締結した使用許諾契約に基づく収益を認識していましたが、当社が総発売元となる遊技機の商品化権については、買戻し契約に該当する有償支給取引と判断した結果、該当する遊技機の販売時に有償支給分を仕入価格から控除する方法に変更しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しています。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」、「売掛金」および「契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「その他」は、当連結会計年度より「契約負債」および「その他」に含めて表示しています。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っていません。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高は36,286百万円増加し、売上原価は35,276百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,009百万円増加しています。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は1,441百万円減少しています。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しています。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしています。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、単一セグメントのため記載を省略しています。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは、単一セグメントのため記載を省略しています。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは、単一セグメントのため記載を省略しています。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産	921円80銭	939円42銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△105円78銭	76円43銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	76円18銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下の通りです。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△3,452	2,471
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△3,452	2,471
普通株式の期中平均株式数(株)	32,643,086	32,331,700
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	104,560
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」等を適用しています。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益はそれぞれ23円24銭、23円24銭および23円17銭増加しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。